

1 人口動態統計

人口動態調査は、統計法による基幹統計調査として実施されており、「戸籍法」及び「死産の届け出に関する規程」に基づき、各市区町村長に届け出のあった出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の5種類の届出書等から、人口動態調査令により各調査票を作成する方法で行われています。

人口動態調査は国勢調査と並び、我が国の主要な統計の一つであり、各種行政施策の基礎資料として極めて重要な役割を果たしています。

(1) 全道概況

令和2年の北海道の人口動態統計は、令和元年と比較して、死亡件数、出生、死産件数は減少しています。また、婚姻件数、離婚件数はともに減少しています。

出生数は、平成7年に大正・昭和・平成をとおして初めて5万人を割り込みましたが、その後も減少傾向が続き、令和2年は29,523人と前年より1,497人減少しました。

死亡数は420人減少して65,078人となり、出生数から死亡数を差し引いた自然増加数は、マイナス35,555人で、初めて自然減となった平成15年に続いて18年連続の自然減となりました。(表1)

表1 人口動態統計の概況

	実 数				比 率		平均発生間隔									
	令和2年	令和元年	増減	増減率	令和2年	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年	令和元年						
出生	29 523	31 020	-1 497	-4.8	5.7	6.0	日	時	分	秒	日	時	分	秒		
死亡	65 078	65 498	- 420	-0.6	12.5	12.6										
乳児死亡	59	64	- 5	-7.8	2.0	2.1	6 :	4 :	52 :	53	5 :	16 :	52 :	30		
新生児死亡	25	24	1	4.2	0.8	0.8	14 :	15 :	21 :	36	15 :	5 :	00 :	00		
周産期死亡	92	112	- 20	-17.9	3.1	3.6	3 :	23 :	28 :	42	3 :	6 :	12 :	51		
妊娠満22週以後の死産	75	91	- 16	-17.6	2.5	2.9	4 :	21 :	07 :	12	4 :	0 :	15 :	49		
早期新生児死亡	17	21	- 4	-19.0	0.6	0.7	21 :	12 :	42 :	21	17 :	9 :	08 :	34		
死産	728	852	- 124	-14.6	24.1	26.7										
自然死産	304	370	- 66	-17.8	10.0	11.6	1 :	4 :	53 :	41						
人工死産	424	482	- 58	-12.0	14.0	15.1					20 :	43 :	01	18 :	10 :	27
婚姻	20 904	23 417	-2 513	-10.7	4.0	4.5					0 :	25 :	13	0 :	22 :	27
離婚	9 070	9 833	- 763	-7.8	1.75	1.89					0 :	58 :	06	0 :	53 :	27

注1) 比率

乳児・新生児死亡率・・・出生千対、周産期死亡率・・・(出生+妊娠満22週以後の死産)千対

死産率・・・出産(出生+死産)千対

その他・・・人口千対

2) 率算出に用いた人口は、令和元年は10月1日現在の推計日本人口(総務省統計局)、令和2年は国勢調査日本人口。

(2) 二次保健医療福祉圏別概況

二次保健医療福祉圏別に各事象の比率をみると、出生では東胆振圏及び根室圏が6.2と最も高く、札幌圏の6.1と続き、最低は南檜山圏の3.9となっています。

死亡では南檜山圏が18.4と最も高く、中空知圏17.8、北空知圏17.7と続き、最低は札幌圏の10.3となっており、乳児死亡では南檜山圏が12.3と最も高く、発生件数の無い圏域は北渡島檜山圏、北空知圏、上川北部圏、富良野圏、留萌圏、遠紋圏となっています。

死産では南檜山圏が79.5と最も高く、南空知圏36.1と続き、発生件数の無い圏域は北空知圏となっています。

婚姻では札幌圏及び東胆振圏が4.4と最も高く、富良野圏の4.2と続き、最低は南檜山圏の3.0となっています。

また、離婚では宗谷圏が2.06と最も高く、根室圏2.00と続き、最低は北空知圏の1.05となっています。

(表2)

表2 二次保健医療福祉圏の人口動態

二次保健医療福祉圏	出生	死亡	乳児死亡 (再掲)	新生児 死亡 (再掲)	周産期死亡			死産	婚姻	離婚
					総数	妊娠満22週 以後の死産	生後1週 未満死亡			
全道計	29 523	65 078	59	25	92	75	17	728	20 904	9 070
南渡島	1 744	5 408	5	4	9	7	2	54	1 249	649
南檜山	81	387	1	1	2	1	1	7	62	24
北渡島檜山	149	522	0	0	0	0	0	3	119	42
札幌	14 622	24 615	22	9	36	31	5	353	10 589	4 430
後志	943	3 273	2	0	1	1	0	22	640	283
南空知	667	2 431	3	1	6	5	1	25	481	219
中空知	431	1 772	1	0	2	2	0	16	323	138
北空知	130	522	0	0	0	0	0	0	71	31
西胆振	879	2 647	2	0	7	7	0	25	585	268
東胆振	1 276	2 516	2	1	2	1	1	28	898	382
日高	340	903	1	0	2	2	0	8	210	104
上川中部	2 142	5 319	3	0	3	3	0	38	1 415	625
上川北部	305	807	0	0	1	1	0	6	207	94
富良野	232	526	0	0	1	1	0	9	164	61
留萌	196	712	0	0	1	1	0	5	150	66
宗谷	353	903	2	1	1	0	1	8	229	126
北網	1 098	2 835	3	1	5	5	0	36	779	348
遠紋	329	1 026	0	0	2	2	0	6	227	108
十勝	1 982	4 052	7	5	7	3	4	38	1 365	514
釧路	1 187	3 034	2	0	2	2	0	33	850	416
根室	437	868	3	2	2	0	2	8	291	142
全道計	5.7	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	4.0	1.7
南渡島	4.9	15.1	2.9	2.3	5.1	4.0	1.1	30.0	3.5	1.82
南檜山	3.9	18.4	12.3	12.3	24.4	12.2	12.3	79.5	3.0	1.14
北渡島檜山	4.5	15.8	-	-	-	-	-	19.7	3.6	1.27
札幌	6.1	10.3	1.5	0.6	2.5	2.1	0.3	23.6	4.4	1.86
後志	4.8	16.6	2.1	-	1.1	1.1	-	22.8	3.3	1.44
南空知	4.4	16.0	4.5	1.5	8.9	7.4	1.5	36.1	3.2	1.44
中空知	4.3	17.8	2.3	-	4.6	4.6	-	35.8	3.2	1.39
北空知	4.4	17.7	-	-	-	-	-	-	2.4	1.05
西胆振	5.0	15.1	2.3	-	7.9	7.9	-	27.7	3.3	1.53
東胆振	6.2	12.3	1.6	0.8	1.6	0.8	0.8	21.5	4.4	1.87
日高	5.4	14.5	2.9	-	5.8	5.8	-	23.0	3.4	1.67
上川中部	5.6	14.0	1.4	-	1.4	1.4	-	17.4	3.7	1.65
上川北部	5.0	13.3	-	-	3.3	3.3	-	19.3	3.4	1.55
富良野	5.9	13.3	-	-	4.3	4.3	-	37.3	4.2	1.55
留萌	4.6	16.7	-	-	5.1	5.1	-	24.9	3.5	1.55
宗谷	5.8	14.7	5.7	2.8	2.8	-	2.8	22.2	3.7	2.06
北網	5.3	13.7	2.7	0.9	4.5	4.5	-	31.7	3.8	1.68
遠紋	5.2	16.1	-	-	6.0	6.0	-	17.9	3.6	1.70
十勝	6.0	12.3	3.5	2.5	3.5	1.5	2.0	18.8	4.1	1.55
釧路	5.4	13.7	1.7	-	1.7	1.7	-	27.0	3.8	1.88
根室	6.2	12.3	6.9	4.6	4.6	-	4.6	18.0	4.1	2.00
全道計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
南渡島	5.9	8.3	8.5	16.0	9.8	9.3	11.8	7.4	6.0	7.2
南檜山	0.3	0.6	1.7	4.0	2.2	1.3	5.9	1.0	0.3	0.3
北渡島檜山	0.5	0.8	-	-	-	-	-	0.4	0.6	0.5
札幌	49.5	37.8	37.3	36.0	39.1	41.3	29.4	48.5	50.7	48.8
後志	3.2	5.0	3.4	-	1.1	1.3	-	3.0	3.1	3.1
南空知	2.3	3.7	5.1	4.0	6.5	6.7	5.9	3.4	2.3	2.4
中空知	1.5	2.7	1.7	-	2.2	2.7	-	2.2	1.5	1.5
北空知	0.4	0.8	-	-	-	-	-	-	0.3	0.3
西胆振	3.0	4.1	3.4	-	7.6	9.3	-	3.4	2.8	3.0
東胆振	4.3	3.9	3.4	4.0	2.2	1.3	5.9	3.8	4.3	4.2
日高	1.2	1.4	1.7	-	2.2	2.7	-	1.1	1.0	1.1
上川中部	7.3	8.2	5.1	-	3.3	4.0	-	5.2	6.8	6.9
上川北部	1.0	1.2	-	-	1.1	1.3	-	0.8	1.0	1.0
富良野	0.8	0.8	-	-	1.1	1.3	-	1.2	0.8	0.7
留萌	0.7	1.1	-	-	1.1	1.3	-	0.7	0.7	0.7
宗谷	1.2	1.4	3.4	4.0	1.1	-	5.9	1.1	1.1	1.4
北網	3.7	4.4	5.1	4.0	5.4	6.7	-	4.9	3.7	3.8
遠紋	1.1	1.6	-	-	2.2	2.7	-	0.8	1.1	1.2
十勝	6.7	6.2	11.9	20.0	7.6	4.0	23.5	5.2	6.5	5.7
釧路	4.0	4.7	3.4	-	2.2	2.7	-	4.5	4.1	4.6
根室	1.5	1.3	5.1	8.0	2.2	-	11.8	1.1	1.4	1.6

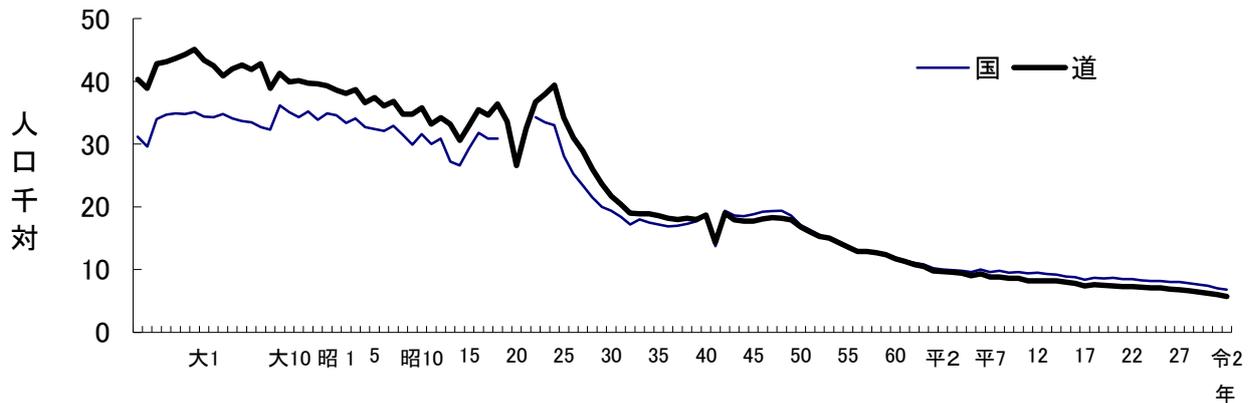
(3) 出生

令和2年の出生数は29,523人で、前年の31,020人より1,497人減少し、出生率（人口千対）は5.7でした。性別出生数は男15,187人、女14,336人となっています。

出生率の年次推移をみると、第一次ベビーブームの昭和24年の出生率は戦後最高の39.4を記録しています。その後急激に減少し、昭和32年には19.0まで減少しました。以後ほぼ横ばい状態で推移していましたが、昭和50年以降再び減少傾向に転じました。令和2年の出生率は5.7で過去最低になりました。

また、全国値の6.8と比較して1.1下回っています。（図1）

図1 出生率の年次推移(人口千対)



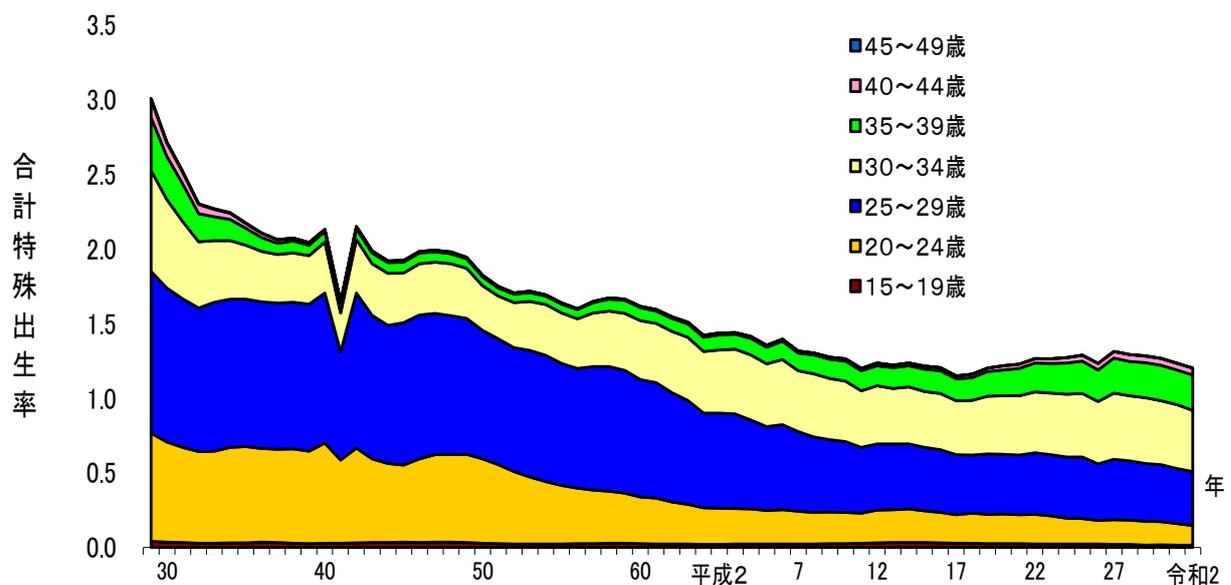
(4) 合計特殊出生率

合計特殊出生率の推移をみると、昭和25年は4.56と高い率でしたが、その後急激に低下し、昭和30年には3.0を割り、昭和30～40年代は「ひのえうま」（昭和41年）の特殊な動きを除けば2.0前後の水準で推移していましたが、昭和50年以降は再び低下傾向が続いており、平成17年には、1.15と過去最低値となりましたが、その後、増加傾向に転じ、令和2年は1.21となりました。

母の年齢階級別出生率でも、各年齢階級とも昭和25年から急激に低下しています。

昭和40年代になっても各年齢階級とも一定の水準で推移していましたが、昭和50年からは30歳代で上昇しているものの30歳未満の年齢階級では低下し、年齢階級毎に合計した合計特殊出生率は、低下傾向をたどっています。（図2）

図2 合計特殊出生率の年次推移(年齢階級別)

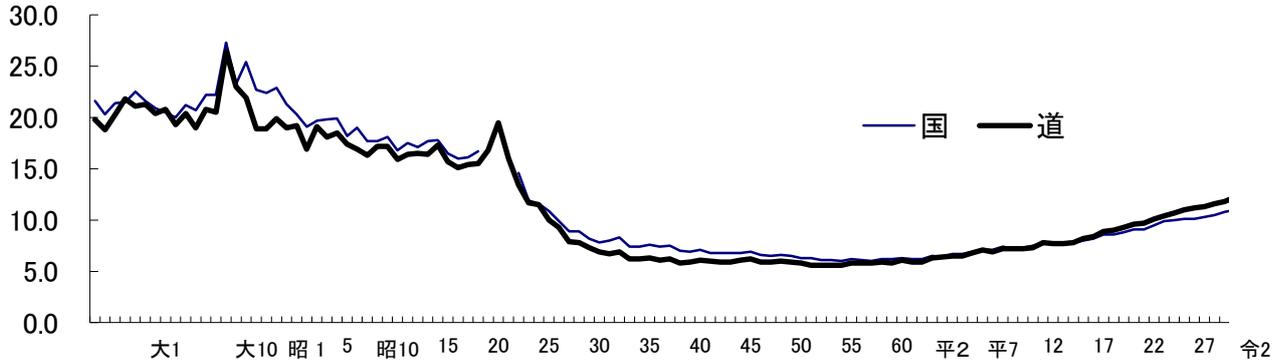


(5) 死亡

令和2年の死亡数は65,078人で前年の65,498人より420人減少し、死亡率（人口千対）は12.5で前年より0.1減少しました。男の死亡数は32,794人で前年の33,134人より340人減少し、女の死亡数は32,284人で前年の32,364人より80人減少しました。

死亡率（人口千対）の年次推移でみると、戦後急速に低下し、昭和30年代半ばから緩やかな低下傾向になり、昭和53年前後は5.6と最低の死亡率を記録したものの、その後は上昇傾向に転じています。（図3）

図3 死亡率の年次推移(人口千対)



死因順位は、第1位は悪性新生物で19,781人・死亡率（人口10万対）381.3、第2位は心疾患で9,373人・死亡率（人口10万対）180.7、第3位は老衰で4,849人・死亡率（人口10万対）93.5となっており、死亡総数に占める割合は、悪性新生物30.4%、心疾患14.4%、老衰7.5%で、この3大死因が全体の約5割を占めています。（表3・図4・図5）

表3 死亡数・死亡率（人口10万対）・死因順位・性別

死 因	令 和 2 年											
	総数		男				女				全国総数	
	順位	死 亡 数	死 亡 率	順位	死 亡 数	死 亡 率	順位	死 亡 数	死 亡 率	死 亡 数	死 亡 率	
全 死 因		65 078	1,254.3		32 794	1339.2		32 284	1178.4	1 372 755	1112.5	
悪性新生物	1	19 781	381.3	1	11 109	453.7	1	8 672	316.5	378 385	306.6	
心疾患	2	9 373	180.7	2	4 311	176.0	2	5 062	184.8	205 596	166.6	
老 衰	3	4 849	93.5	5	1 262	51.5	3	3 587	130.9	132 440	107.3	
脳血管疾患	4	4 667	89.9	3	2 183	89.1	4	2 484	90.7	102 978	83.5	
肺 炎	5	3 657	70.5	4	2 080	84.9	5	1 577	57.6	78 450	63.6	
腎 不 全	6	1 668	32.1	7	847	34.6	6	821	30.0	26 948	21.8	
不慮の事故	7	1 667	32.1	6	968	39.5	7	699	25.5	38 133	30.9	
血管性等の認知症	8	1 052	20.3	13	381	15.6	8	671	24.5	20 815	16.9	
アルツハイマー病	9	988	19.0	15	341	13.9	9	647	23.6	20 852	16.9	
大動脈瘤及び解離	10	959	18.5	10	489	20.0	10	470	17.2	18 795	15.2	

図4 主要死因の死亡率年次推移(人口10万対)

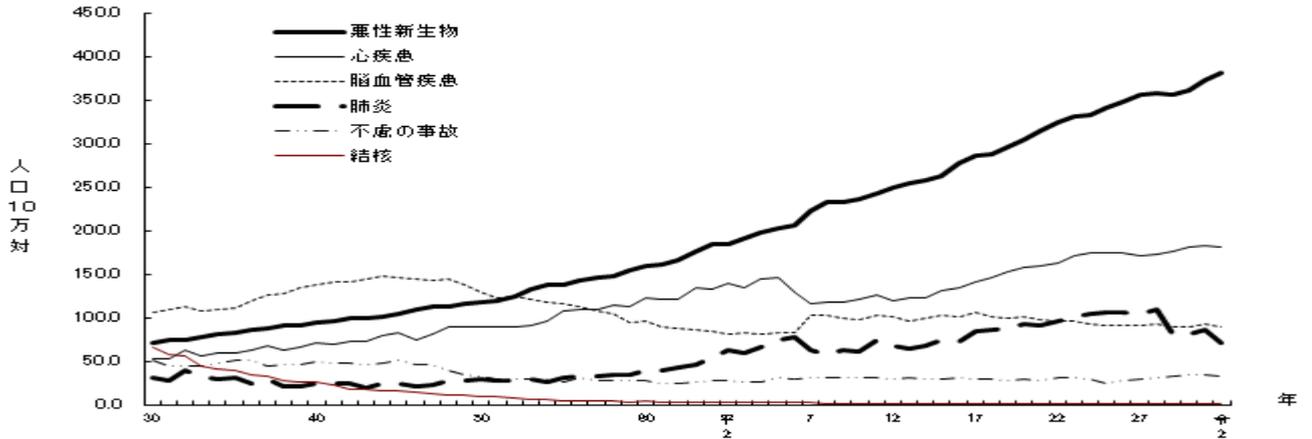


図5 令和2年 主要死因の割合

死因順位の第1位を占めている悪性新生物の部位別死亡率を年次推移でみると、男については、「胃」、「肺」、及び「大腸」は前年度より減少しており、「肝」は上昇しています。(図6)

また、女については、「胃」、「肺」、「肝」、「乳房」、「子宮」及び「大腸」全てでが前年度より上昇しています。(図7)

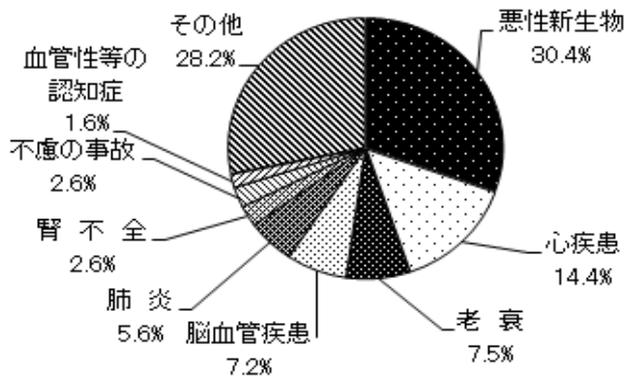
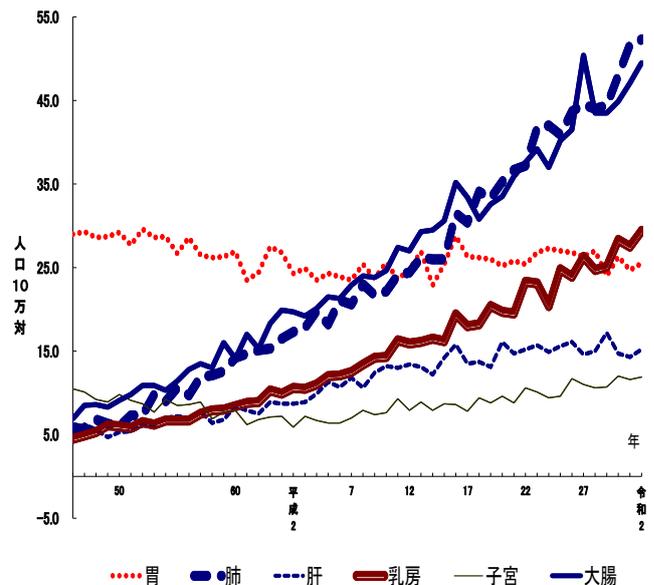
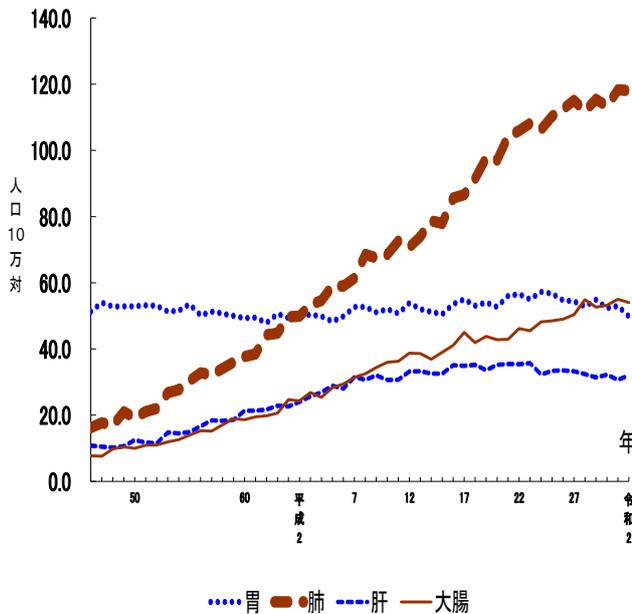


図6 悪性新生物の主な部位別死亡率(男)

図7 悪性新生物の主な部位別死亡率(女)



(6) 乳児死亡

令和2年の乳児死亡(生後1年未満の死亡)は59人で前年より5人減少しており、乳児死亡率(出生千対)は2.0で前年から減少しました。死亡総数に占める割合は0.09%になっています。

乳児死亡率は昭和22年には82.8でしたが、その後一貫して低下傾向をたどり、昭和52年には10.0を割り、平成9年から3.0前後で推移し、平成20年から2.0台前半となっています。

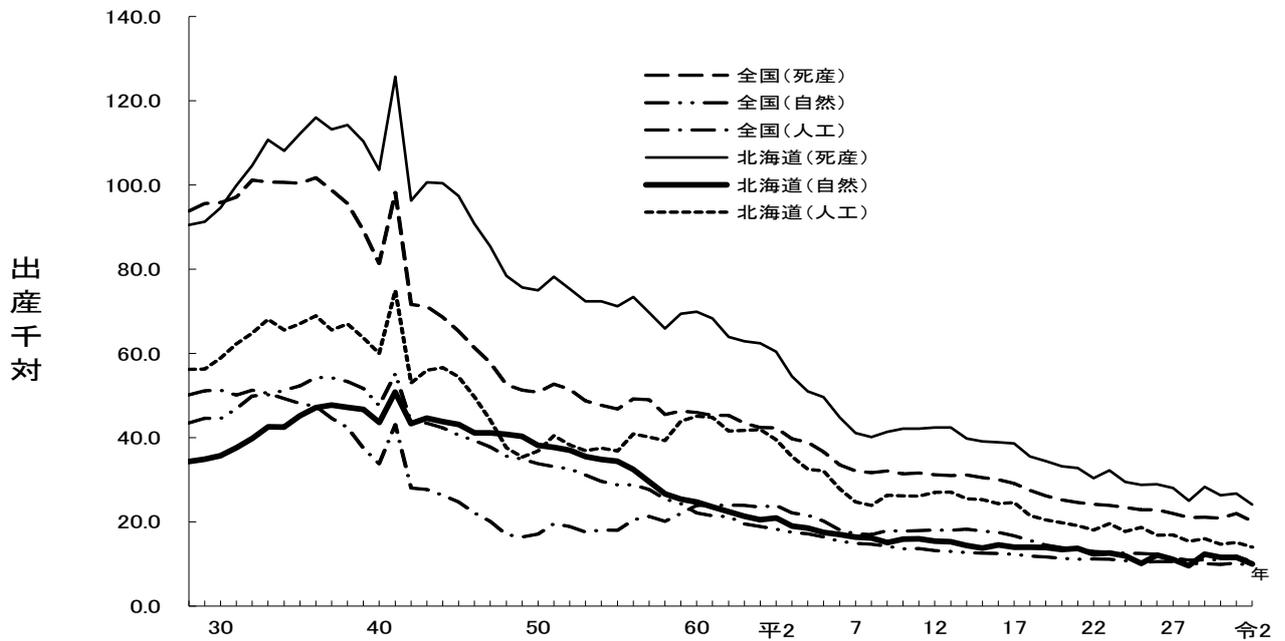
(7) 死産

令和2年の死産数は728胎で前年の852胎より124胎減少し、死産率（出産千対）は24.1で前年より減少しました。

自然死産数は304胎で前年の370胎より66胎減少し、自然死産率は10.0で前年より減少しました。

人工死産数は424胎で前年の482胎より58胎減少し、人工死産率は14.0で前年より減少しました。（図8）

図8 死産率(出産千対)



(8) 周産期死亡

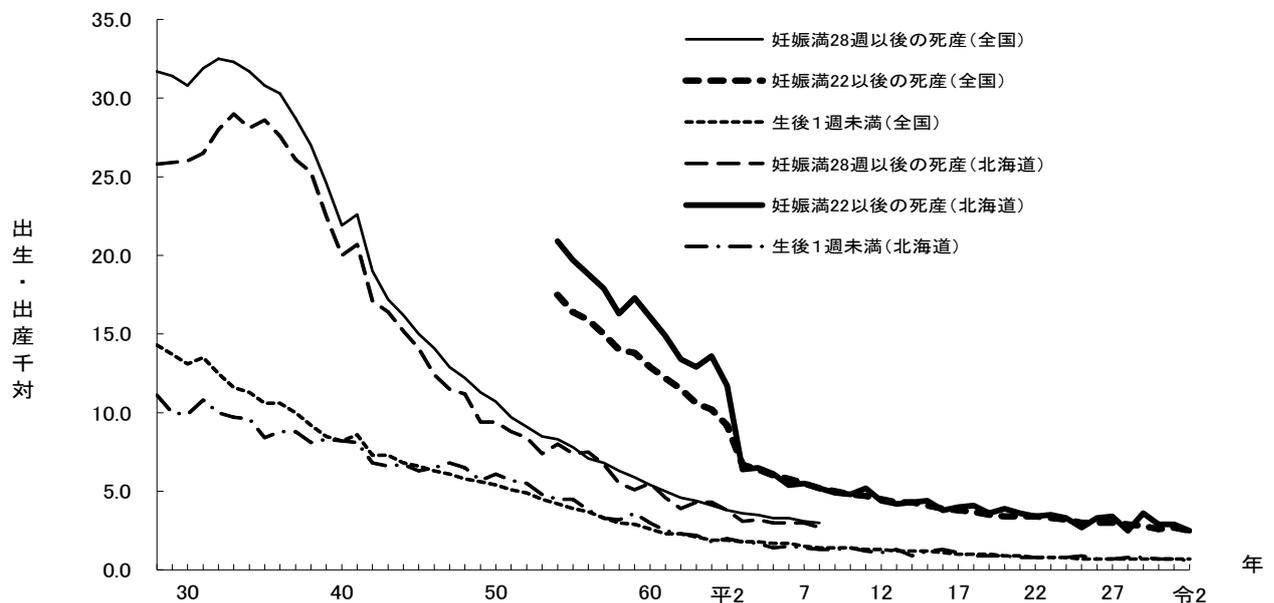
令和2年の周産期死亡（妊娠満22週以後の死産と生後1週未満の早期新生児死亡を合わせたもの）数は92胎で前年の112胎より20胎減少し、周産期死亡率（出産千対）は3.1で前年より減少しています。

妊娠満22週以後の死産数は75胎で前年より16胎減少し、妊娠満22週以後の死産率（出産千対）は2.5で前年より減少しています。

なお、早期新生児死亡数は17胎で前年より4胎減少しており、早期新生児死亡率（出生千対）は0.6で前年から減少しています。（図9）

※周産期死亡の妊娠週数は、WHOの勧告に基づき平成7年から満28週から満22週に改定されています。

図9 周産期死亡年次推移



(9) 婚姻

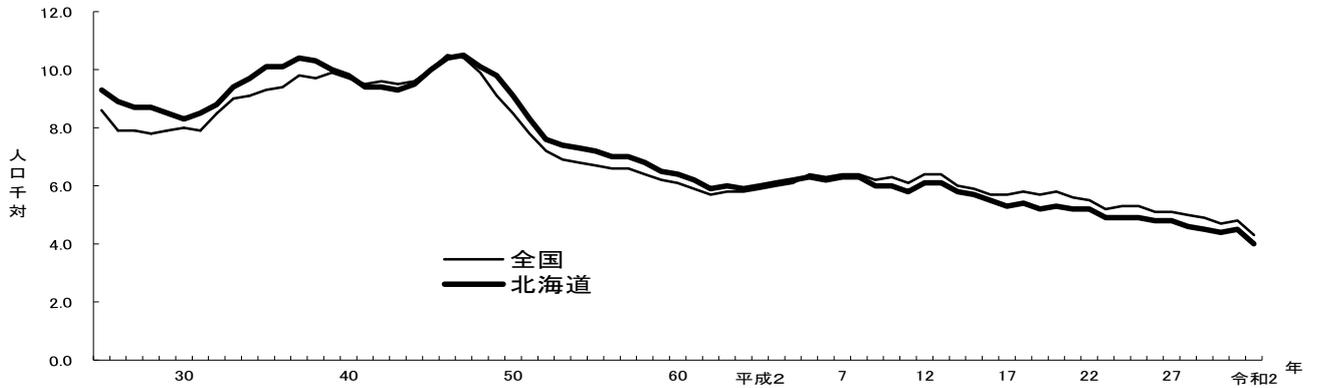
令和2年の婚姻件数は20,904件で、前年の23,417件より2,513件減少しました。

婚姻率の年次推移をみると、昭和20年代前半は10~11と高率でしたが、以後、急激に低下し、昭和30年には8.3まで下がりました。

その後上昇に転じ、昭和35~49年では1.0前後で推移していましたが、昭和50年から再び低下傾向が続いていました。

令和2年は4.0と前年より減少しています。(図10)

図10 婚姻率(人口千対)の年次推移



平均初婚年齢をみると、夫30.7歳、妻29.4歳となって、第二次婚姻ブームの昭和47年の初婚年齢（夫26.0歳、妻23.8歳）と比べて夫は4.7歳、妻は5.6歳高くなっています。(図11、図12)

図11 平均初婚年齢の年次推移

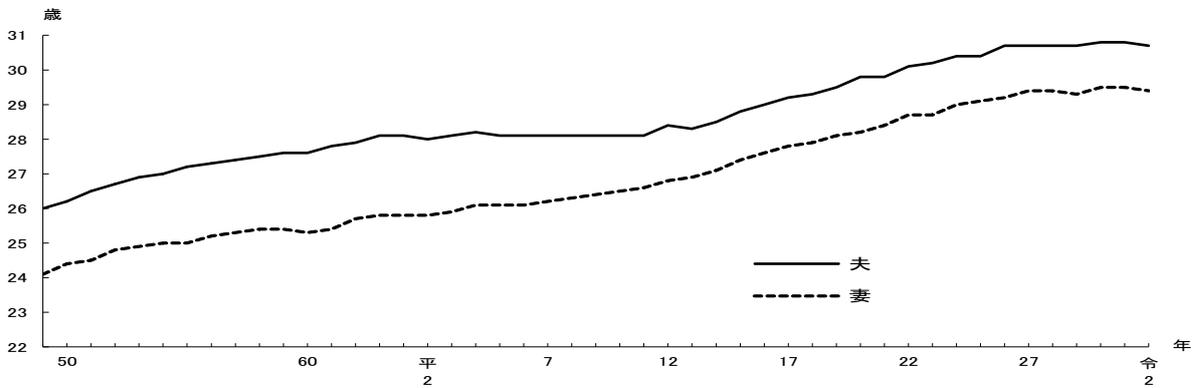
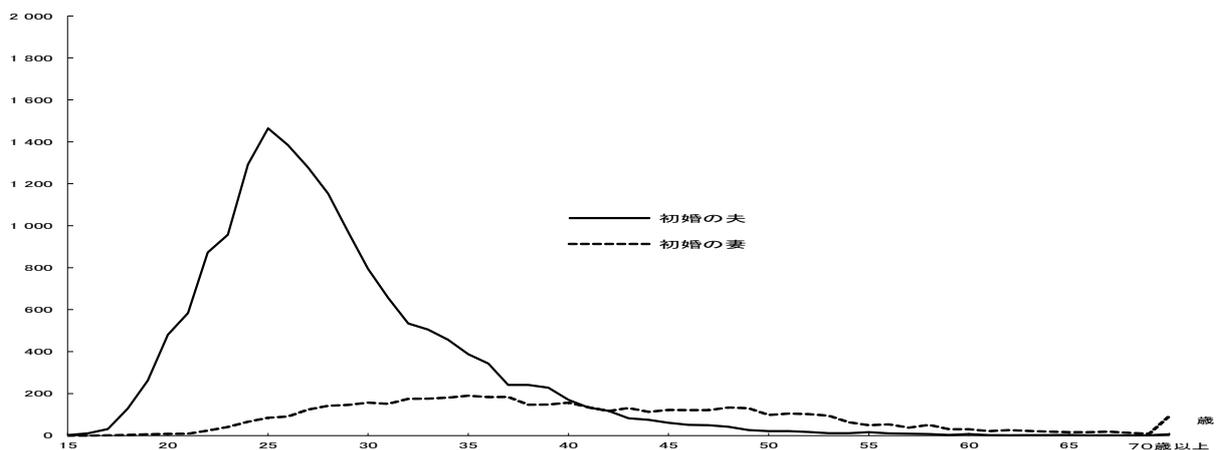


図12 夫初婚-妻初婚の年齢分布



(10) 離婚

令和2年の離婚件数は9,070件で前年の9,833件より763件減少しています。

離婚率（人口千対）は1.75で前年の1.89を下回っています。

離婚率の年次推移をみると、戦後から昭和30年代までは、ほぼ横ばいで推移しましたが、昭和40年代から徐々に上昇し、昭和59年には2.33とそれまでの最高を記録しています。

その後、低下傾向にありましたが、平成3年から再び上昇し、平成14年には2.77と史上最高値を記録しました。（図13）

同居期間別の離婚割合では、20年以上が最も多く、また年齢階級別でみると、30歳代が高い割合を占めています。（図14、図15）

図13 離婚率(人口千対)の年次推移

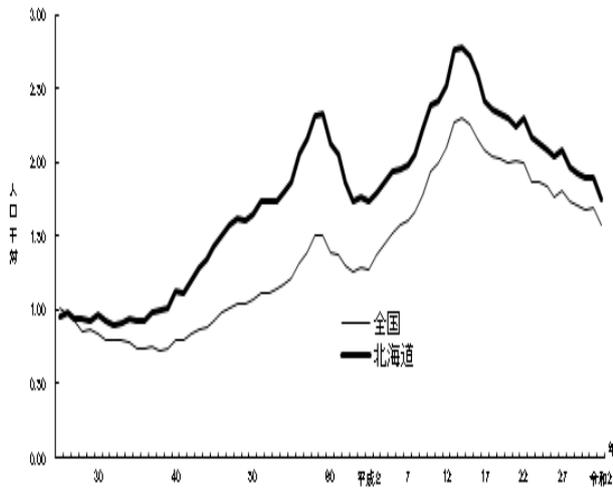


図14 夫妻の年齢階級別離婚件数割合

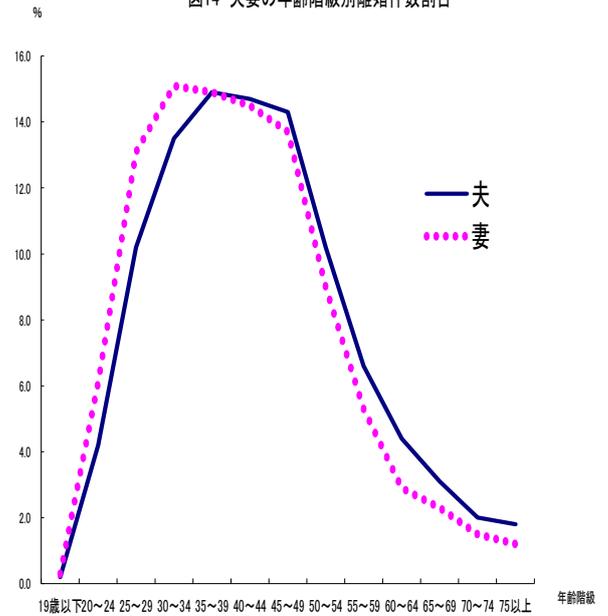


図15 同居期間別離婚件数割合の年次推移(直近10年)

